Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 2,603,624
小計		△ 2,603,624
利息の支払額		△ 87,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,691,617
Ⅳ　資金に係る換算差額		3,649
Ⅴ　資金増加額		△ 653,524
Ⅵ　資金期首残高		6,967,647
Ⅶ　資金期末残高		6,314,122

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			372,548,769
当期総利益		372,548,769	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		4,584,468	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
重点研究推進積立金	367,964,301	367,964,301	372,548,769

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	35,407,342		
一般管理費	1,945,113		
財務費用	96,780		
雑損	1,137		
臨時損失	212,064	37,662,438	
⑵　（控除）自己収入等			
大学院教育収益	△ 293,982		
受託研究等収益	△ 2,478,734		
受託事業等収益	△ 142,740		
寄附金収益	△ 270,532		
資産見返寄附金戻入	△ 526,197		
財務収益	△ 33,781		
雑益	△ 180,988		
臨時利益	△ 270,588	△ 4,197,546	
業務費用合計			33,464,892
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	3,115,238		
損益外固定資産除却相当額	18,976		3,134,215
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 33,389
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			83,767
Ⅵ　機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	261,940		
政府出資の機会費用	1,013,852		1,275,793
Ⅶ　（控除）国庫納付額			—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			37,925,280

注　記　事　項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、また退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑺　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	８～50年
構築物	８～60年
工具器具備品	１～20年
車両運搬具	２～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑴　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。